

令和5年度 地方創生臨時交付金に係る取組み報告及び効果検証

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）				事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
		国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）				
1 住民税非課税世帯給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯へ1世帯当たり3万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	247,980,000	247,980,000	0	給付金給付 3万円×8,266件=247,980,000円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課	
2 住民税非課税世帯給付金給付事業(事務費)	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うにあたって必要な事務経費。	9,685,665	9,685,665	0	消耗品購入 72,203円 郵送料 878,825円 システム改修業務委託料 1,309,000円 印刷・印字・封入封緘業務委託料 1,168,340円 労働者派遣料 4,485,690円 会計年度任用職員人件費 1,771,607円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課	
3	-							
4	-							
5	-							
6	-							
7 公共交通事業者燃料費高騰対策費支援金	コロナ禍における燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者の事業継続を支援する。	7,488,000	7,488,000	0	〇路線バス事業者 1,638,000円 〇タクシー事業者 1回目：50,000円×39台 1,950,000円 2回目：100,000円×39台 3,900,000円 合計：5,850,000円	コロナ禍における燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活を支える重要なインフラとして運行を継続している公共交通事業者の事業継続支援を目的に事業を実施した。結果、対象とした7社すべての事業者に補助を行い、事業継続の一助となった。	総合政策課	
8 高原地域有機農業転換支援事業	オーガニックビレッジのモデル地区として有機農業に取り組む高原地域の農業団体に対し、コロナ禍において高騰する化学肥料からの転換等による地域内資源を活用した循環型農業の推進及び、安定した生産を行うことによる収益確保等に取り組むための支援を行う。	995,579	995,579	0	0 獣害防止柵及び、鳥獣ネットの設置 995,579円	有機栽培でスイートコーン3000本収穫することを目標とし取り組んだところ、柵やネットの設置により獣害などの被害に遭うことなく、目標とした3000本を収穫し、青果や加工用として出荷することができた。	総合政策課	
9 子育て世帯イテカポイント配布事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、0歳から2歳及び16歳から18歳の市民一人当たり12,000円分の地域通貨（イテカポイント）を付与する。	45,748,379	45,748,379	0	地域通貨事業ポイント換金額助成金(子育て世帯分) 44,832,268円 地域通貨QRコード付案内作成等業務委託料 675,785円 通信運搬費(郵送料) 240,326円	コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、対象の市民に一人あたり12,000円分のイテカを配布したところ、44,832,268円分のイテカが市内の加盟店で利用され、子育て世帯の会計の負担軽減と市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課	
10 プレミアム付イテカチャージカード事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、10%のプレミアムを付けた地域通貨イテカのチャージカードを販売する。	23,623,729	3,111,700	20,512,029	地域通貨事業ポイント換金額助成金(プレミアム付チャージカード分) 22,572,029円 チャージカード販売手数料 412,600円 チャージカード等印刷費 639,100円	10%のプレミアム付きのイテカチャージカードを1枚10,000円で販売したところ、22,572,029円分のイテカが市内の加盟店で利用され、コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課	
11 天理本通り商店街防犯カメラ設置支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた中小事業者からなる商店街組合に対し、近年の防犯意識の高まりに対応した防犯環境を整備するための支援を行う。	3,801,600	3,801,600	0	0 防犯カメラ購入費 3,801,600円 (防犯カメラ20台、付属品、調査費、設置費)	防犯カメラ設置後、大きな事故・事件は起きていない。防犯体制を強化したことでより安心して商店街を利用してもらうことに寄与した。	防災安全課	
12 民間保育所・私立幼稚園等燃料価格高騰対策支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、物価高騰の影響を受ける市内の私立保育施設及び私立幼稚園に対し、光熱費に係る経費の負担を軽減するため、燃料費等の価格高騰見込分を補助する。	4,975,200	4,975,200	0	私立保育施設(10ヶ所)及び私立幼稚園(2ヶ所)に6か月分の物価高騰に係る光熱経費を補助。 ①私立保育施設 4,257,000円 ②私立幼稚園 718,200円	対象施設に対し、光熱費に係る経費を補助することにより、運営の支援をすることができた。	こども未来課	
13 給食費・副食費支援事業(公立)	コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内の公立保育所及び子ども園に通う児童(3～5歳児。受託児童を含む。)の給食費のうち副食費を3か月分免除するとともに、賄材料費の価格高騰に伴う副食費値上げ分を免除する。	5,462,800	5,462,800	0	公立保育施設(6ヶ所) ①3～5歳児(受託児童を含む。)の6月分から8月分までの副食費を免除した。 総額 4,229,500円 ②3～5歳児(受託児童を含む。)の6月分から3月分までの副食費値上げ差額分を免除した。 総額 1,233,300円	コロナ禍において、対象施設に通う子ども(受託児童を含む。)の副食費及び副食費値上げ差額分を免除することにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども未来課	
14 給食費・副食費支援事業(私立)	コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内の私立幼稚園、保育所、こども園に通う児童(3～5歳児。受託児童を含む。)の給食費のうち副食費を3か月分を補助する。	4,642,500	4,642,500	0	3～5歳児(受託児童を含む。)の6月分から8月分までの副食費を免除した。 ①私立保育施設(7ヶ所) 総額 4,283,640円 ②私立幼稚園(1ヶ所) 総額 358,860円	コロナ禍において、対象施設に通う子ども(受託児童を含む。)の副食費を免除することにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども未来課	
15 学校給食費支援事業(公立)	コロナ禍において、物価高騰に直面する保護者等の経済的負担を軽減するため、市内の公立小中学校に通う児童、生徒の給食費を3か月分免除するとともに、賄材料費の価格高騰に伴う給食費値上げ分を免除する。	70,855,545	70,855,545	0	小学校免除額 35,152,060円 中学校免除額 16,748,985円 給食費値上げ 18,954,500円	コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	まなび推進課	
16 学校給食費支援事業(私立等)	コロナ禍において、物価高騰に直面する保護者等の経済的負担を軽減するため、市内の私立小中学校及び県立学校に対し、児童・生徒に係る給食費3か月分を補助する。	10,492,620	10,492,620	0	二階堂養護学校 655,510円 天理小学校 6,508,800円 天理中学校 3,328,310円	コロナ禍において、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	まなび推進課	

事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課	
		国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）				
17 給食費相当額イチカポイント配布事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、給食費支援の対象とならない児童の保護者に対し、児童一人当たり10,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与するとともに、弁当持参の市内幼稚園に在園する園児一人当たり10,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。	5,205,685			0	地域通貨事業ポイント換金額助成金（給食費相当額分） 4,884,565円 地域通貨QRコード付案内作成等業務委託料 294,030円 通信運搬費（郵送料） 27,090円	コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、給食費支援の対象とならない児童の保護者に一人あたり10,000円分のイチカを配布し、4,884,565円分のイチカが市内の加盟店で利用されたことで、子育て世帯の家計の負担軽減と市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課
18 LPガス価格高騰対策事業者支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が続くなか、市内の事業者の負担緩和を目的として、国等の支援が行き届いていないLPガス価格高騰の影響を受ける市内の中小企業者の事業継続を支援するため支援金を交付する。	9,300,000			0	支援金交付実績 186事業者 総額9,300,000円	エネルギー価格の高騰が続くなか、市内の事業者の負担緩和を目的として、国等の支援が行き届いていないLPガス価格高騰の影響を受ける市内の中小企業者の事業継続を支援することができた。	産業振興課
19 妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等を支援するため、令和4年4月以降に出産・妊娠されたすべての市民に対し、現金又は地域通貨を支給する。	15,619,497	12,837,000	2,782,497	0	妊娠出産応援給付金（上半期分） 地域通貨事業ポイント換金額8,719,497円 現金給付50,000円×138人=6,900,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出産された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
20 妊娠出産子育て支援交付金（上乗せ給付分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の支援及び地域内の消費を喚起するため、国の出産・子育て応援交付金事業の対象となる市民のうち、地域通貨による給付を選択した者に対し、地域通貨を上乗せして交付する。	1,356,080		1,356,080	0	妊娠出産応援給付金（通年） 地域通貨を上乗せ分ポイント換金額1,356,080円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出産された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
21 天理市子ども食堂物価高騰対策支援給付金	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けながらも、生活困窮者等の支援に取り組んでいる子ども食堂の運営団体の活動を支援する。	1,700,000		1,700,000	0	給付金：17団体へそれぞれ100,000円ずつ交付。 17団体×100,000円=1,700,000円	エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けながらも、生活困窮者等の支援に取り組んでいる子ども食堂の運営団体の活動を支援することができた。	子ども支援課
22 学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行が長期化する中、学校における感染症対策を継続して行うため、空気清浄機・消毒液等の保健衛生用品等を購入する。	901,640	450,000	450,000	1,640	加湿空気清浄機 569,400円 （小学校394,200円、中学校175,200円） 保健衛生用品等購入費 332,240円	学校における感染症対策を強化するため、空気清浄機と、保健衛生用品を購入し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
23 母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが続くなか、安全安心して健診を受診できるよう受診環境の整備を図る。	900,000	450,000	450,000	0	1歳9か月児・3歳児歯科健診委託料 3,000円×300人＝900,000円	1歳9か月児・3歳児歯科健診を個別健診に変更することにより、クラスターを発生させることなく安全に健診を実施できた。	健康推進課
24 小中学校電子黒板導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、ICTを活用した円滑な学校教育を推進するため、市内の小中学校に対して遠隔授業時等にも効果的に活用できる電子黒板を導入する。	1,389,300		816,000	573,300	天理市立小学校電子黒板等リース 1,051,600円 天理市立中学校電子黒板等リース 337,700円	タッチパネルによって直感的な操作が可能になった上、動画教材を視聴後にスライドを表示する等電子黒板ならではの活用することができた。	教育総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証【R4⇒R5繰越】

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課	
			国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）				
39	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等を支援するため、令和4年4月以降に出生されたすべての市民に対し、現金又は地域通貨を支給する。	48,774,586	32,516,000	8,129,586	8,129,000	妊娠出産応援給付金 地域通貨事業ポイント換金額R4現年474,974円 R5繰越12,199,612円 現金給付R4現年50,000円×485人=24,250,000円 R5繰越50,000円×237人=11,850,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出産された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
40	出産・子育て応援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯等の支援及び地域内の消費を喚起するため、国の出産・子育て応援交付金事業の対象となる市民のうち、地域通貨による給付を選択した者に対し、地域通貨を上乗せして交付する。	2,672,641		2,672,641	0	妊娠出産応援給付金 地域通貨を上乗せ分ポイント換金額R4現年10,000円 R5繰越2,662,641円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、妊娠・出産された子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	健康推進課
41	給食費高騰対策のためのイチカポイント配布事業	コロナ禍における給食費高騰等の影響に直面する子育て世帯の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、3歳から15歳までの市民に対し、一人当たり12,000円分（月額1,000円×12月相当分）の地域通貨（イチカポイント）を付与する。	73,483,851		73,483,851	0	地域通貨事業ポイント換金額助成金（給食費高騰対策分） 72,197,539円 地域通貨QRコード付案内作成等業務委託料 903,100円 通信運搬費（郵送料） 383,212円	コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援として、対象の市民に一人あたり12,000円分のイチカを配布したところ、72,197,539円分のイチカが市内の加盟店で利用され、子育て世帯の家計の負担軽減と市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課
42	イチカポイントプレミアムチャージ事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援及び消費喚起による事業者支援のため、地域通貨イチカポイントをチャージした者に対し、20%のプレミアムポイントを付与する。	62,443,655		17,462,823	44,980,832	地域通貨事業ポイント換金額助成金（プレミアムチャージ分）：53,770,869円 チャージカード販売手数料 4,500,000円 加盟店サボード業務委託料 2,843,000円 チャージカード等印刷費 357,500円 会計年度任用職員報酬：972,286円	20%のプレミアム付きのイチカチャージカードを1枚10,000円で販売したところ、53,770,869円分のイチカが市内の加盟店で利用され、コロナ禍とエネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者の支援につながった。	市民総活躍推進課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

	事業名	事業概要	総事業費（実績額）（円）			事業実績（経費内訳）	事業の効果	担当課
			国庫補助金	臨時交付金	その他（県補助金・一般財源等）			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	615,175,144	615,175,144	0	給付金給付 7万円×8,576件=600,320,000円 消耗品購入 21,920円 郵送料 731,727円 システム改修業務委託料 2,475,000円 印刷・印字・封入封緘業務委託料 957,550円 対応業務委託料 10,084,800円 会計年度任用職員人件費 584,147円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ1世帯当たり10万円の支援を行う。	65,633,460	65,633,460	0	給付金給付 10万円×621件=62,100,000円 郵送料 196,060円 システム改修業務委託料 1,386,000円 印刷・印字・封入封緘業務委託料 316,800円 対応業務委託料 1,634,600円	給付金を給付することにより、低所得の方々の生活を維持するための支援を行なうことができた。	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子育て給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ、こども1人当たり5万円の支援を行う。	62,533,246	62,533,246	0	給付対象者数 1,173名（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下のこども） 1,173名×50,000円=58,650,000円 システム改修委託 1,518,000円 子育て給付分に係る業務委託（2・3月分） 2,277,000円 郵送料振替 41,678円 消耗品購入費 46,568円	生活の支援を目的とする緊急支援給付金を受給した子育て世帯に対して18歳以下のこども1人あたり5万円の上乗せ給付を行うことにより、子育て世帯に細やかな支援を行うことができた。	こども支援課
4	-	-						
5	-	-						
6	-	-						
7	-	-						
8	-	-						
9	-	-						
10	物価高騰緊急対策 イチカポイント配布事業（2,000円分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び消費喚起による市内事業者の経済対策のため、市民1人当たり2,000円分の地域通貨（イチカポイント）を付与する。	52,068,690	52,068,690	0	R5年度からR6年度への繰越事業		市民総活躍推進課